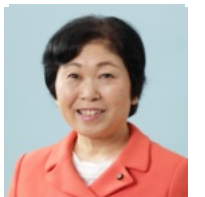




発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
072-824-1181
(内線2399)
FAX: 824-7760
No. 3201



太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722



中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

介護保険総合事業の改善と 介護保険料の減免制度の拡充を



介護保険は自己選択・自己決定が基本 太田議員が一般質問

9月市議会の一般質問で太田議員は介護保険について質問しました。

介護保険は自己選択、自己決定の制度であることが強調されてきました。

サービス料と介護保険料など大枠は国の法律で決められています。多くは自治体の裁量に任せられています。また、市民も介護の認定を受けることからケアプランの作成、介護サービスの利用に至るまで自ら選び決定しています。

高齢者の自立と尊厳を守る制度として常に改善が求められる。寝屋川市は昨年の短期集中通所サービス(生活機能を改善するための運動器の機能向



上や栄養改善等のプログラムを3か月の短期間で行われるサービス)のモデル事業の結果をもとに、今年の4月から新規の要支援1・2の総合事業対象者に対しては、短期集中通所サービスの原則利用を決めています。

モデル事業の結果として、体力の向上が見られ自立した生活ができるようになった高齢者が一定の割合で出たことは大変喜ばしいことです。

しかし、原則利用という枠組みは、今までの介護保険の基本理念の自己選択・自己決定とは、相反するのではないか。

原則利用とされた4月からの短期集中通所サービスの利用実績を見させていたと、新規の総合事業利用者の半分程度の利用となっている。

太田議員は、訪問指導によって一人一人の実態にあったサービスの提供ができていますか。本人の自己決定権

が侵害されるようなことはないのか。市の見解を求めました。

市は、原則利用は、機能が改善させる効果がある取組を多くの人に利用していただけるよう方針を示しているが、事前に専門職が対象者の自宅を訪問し、アセスメントすることで、本人にとって必要なサービスを提案し、自己選択を支援する取り組みとしている。太田議員は、4月か

使える介護保険料減免制度へ

本市の介護保険料の減免制度は昨年度より市独自減免の予算が年1千万円計上されました。しかし、厳しい減免基準で初年度はわずか4件の利用です。今年度、わずかに基準が緩和されましたが、利用者が大きく伸びるものはありません。

枚方市を参考に基準を緩和しても枚方市で年間600万円弱の予算で収まっています。

寝屋川市が当初組んだ予算にあう介護保険料の独自減免制度の基準を設けることを求めました。

市は対象拡充を図っていくと答弁しました。また、その後の他の議

らの実績を見てみると、短期集中通所サービスの利用者の半数は生活力の向上が見られていることは大変喜ばしいことと考える。

短期集中通所サービスについては費用負担なしで行われている。介護保険財政に与える影響額について質問しました。

市は、負担額が約450万円、効果額は約4400万円と見込んでいますと答弁しました。

員の答弁で具体的に所得制限の緩和について検討すると答弁しました。

利用料減免も大きな課題です。利用料の2割3割負担も導入されています。利用料の減免制度の創設を求めました。

市は利用料の独自減免については引き続き調査研究していきたいと答えました。

太田議員は高齢者の尊厳を守る制度としての改善を求めました。



子育て支援策の拡充 給食費の無償化を 太田議員が一般質問で求める

9月市議会で太田議員が子育て支援策の拡充を求めて一般質問をしました。

今年10月から保育所保育料の3〜5歳児の無償化が始まります。ところが、今まで保育料とともに徴収されていた副食費が月4500円徴収されます。

寝屋川市では、保育料の無償化と副食費の徴収による負担増の保護者ではありません。また、公立保育所では完全給食も始まり月10000円の主食費の徴収も行われます。市内民間保育所では1500円から2000円の主食費の徴収が行われているところもあり、小学校給食の月額3700円や中学校給食月額4300円より高くなっています。

8月22日内閣府より新たな公示案が出て、保育所の副食費が月額約5100円に設定されます。市の対応と状況を明らかに。

市は、国から情報提供があり、国が提示した副食費が、当初、目安として提示した副食費に乖離が生じること、その差額は加算項目等の拡充で給付費全体で影響がないとされている。市立保育所では4500円の実費徴収を行っている。

太田議員は、子育て支援策の一環として、保育所、小学校、中学校の給食費の無償化を求めました。

秋田県では県として保育所給食費補助が行われています。門真市は元々保育料無償化をしていたので今回の制

口を継続するための対策と、待機児童対策として開設された認可園についての今後の見通し、市民への周知について質問しました。

市は、待機児童ゼロプランRを二年間期間延長して、児童の受け入れ促進や市独自の保育士の処遇改善、保育士宿舍借り上げ支援に取り組みなどとともに、中堅期保育士のキャリア

月から続く待機児童ゼロ



度改正で主食費は徴収するが、副食費は徴収しない。

平成29年度の調査では小中学校の給食の無償化自治体は全国で74自治体となっています。保育料無償化で、寝屋川市が超過負担して

いた保育料負担分、副食費を含む保育所の給食費の無償化ができるのではないかと。保育所・小中学校の給食費の無償化についての市の見解を求めました。

市は保育料の超過負担分の減少額は年約3300万円、副食費の

アアップを支援するなど、将来を見据え、保育士の質向上を視野に入れた待機児童ゼロの継続を目指していると答弁しました。



無償化に約1億2千万円、主食費を含めると約1億9千万円、保育所、小中学校の給食費の無償化には毎年約9億9千万円が必要で財

源の確保に課題があると認識していると答弁しました。太田議員は実現に向けての努力を求めました。

市政報告会

日時 9月27日 (金) 19時00分～

場所 市民会館 (4F第9会議室)

内容 9月市議会の報告 意見交流会など

お問い合わせは 日本共産党議員団へ 072-824-1181



太田 とおる

9月市議会定例会が開催されています。もう少し傍聴に来ていた方が、そうかとわかって頂ける説明も必要だったかと思っ

ています。介護保険の質問は、見方次第で批判も評価もできる施策で迷いながら質問をしました。今は、実態をみて、高齢者の生活

実態の改善が図られたことを評価したいと思います。皆さんのご意見もお寄せください。

そして、ライフワークになったりがとうござい